



News Release

2021年12月28日

各 位

愛媛銀行

「SDGs宣言」の策定を支援しました！ ～仙味エキス株式会社～

当行(頭取 西川 義教)は、お客様のSDGsへの取組みを評価分析し、SDGs経営を支援する「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っております。

この度、本サービスを通じて、仙味エキス株式会社様(愛媛県大洲市 代表取締役社長 篠島 克裕様)がSDGs宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。当行は「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を拡げ、地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 会社概要

会 社 名	仙味エキス株式会社
所 在 地	愛媛県大洲市平野町野田779-2
代 表 者	代表取締役社長 篠島 克裕
業 種	食品製造業

2. 重点項目



※SDGs宣言の詳細は別紙をご参照ください。

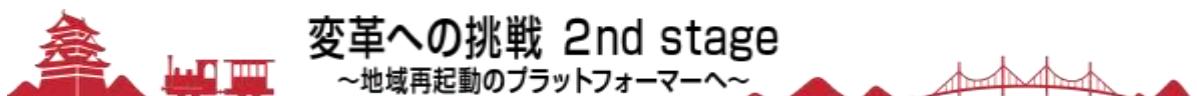
3. SDGs経営立ち上げ支援サービスについて

SDGsの観点で、企業に期待される事項(非財務情報等)を整理した当行独自のチェックシートを用いてお客様の取組みを評価分析いたします。現状把握から、今後取り組むべき優先課題をお客さまと探っていくとともに、診断結果に基づいた助言や、お客様独自の「SDGs宣言」策定支援を通じ、SDGs経営をお手伝いいたします。

以上



愛媛銀行は持続可能な開発目標
(SDGs)を支援しています。



【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111

愛媛銀行



仙味エキス株式会社 SDGs宣言

当社は、「1.「食」を通じて『安全で美味しく健康に役立つ商品づくり』で社会に貢献します。
2. 社員全員が持てる能力を存分に發揮し、幸せを実感できる会社を目指します。」
という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2021年12月28日

仙味エキス株式会社

代表取締役社長 篠島 克裕



重点項目(ターゲット2030)

安全で美味しく健康に役立つ商品づくり

培ってきたノウハウと独自の技術を通じて、商品の安心・安全を超えた美味しさ、健康を追求します。また、皆さまのご要望にお応えできるよう、持続可能な商品開発・生産に努めます。

【主な取り組み】

「HACCP・FSSC22000」認証取得、PL委員会の実施、特定保健用食品・機能性表示食品の製造・販売、特許・商標等知的財産権の取得・管理、食品産業優良企業等表彰(農林水産大臣賞)受賞



環境に配慮した事業活動

持続可能エネルギーの利用、エネルギー効率やCO2削減を考慮した設備投資を通じて、環境負荷の低減に努めます。また、限りある水産資源を大切にし、食品ロスの削減や有効利用に取り組みます。

【主な取り組み】

省エネ設備の導入(高効率ボイラ、エアコン等)、廃棄物削減、エアホールドパウチの採用、ペーパーレス化、フードロスを心掛けた商品開発、工場排水処理設備の導入、冷却水の回収・再利用による節水



幸せを実感できる職場づくり

社員一人ひとりが幸せを実感できる職場環境の整備に努めるとともに、社員の家族も安心できる職場を目指します。また、社員の安全と健康に配慮し、「社員を大切にし、社員から大切にされる会社」を目指します。

【主な取り組み】

ハラスマント対応(研修、相談窓口等)、「えひめ子育て応援企業」認証取得、有給休暇取得の推進、安全パトロール・安全衛生委員会の実施、階層別の教育・研修体系、「健康経営優良法人」認定取得



地域社会への貢献

地域社会の一員として、ステークホルダーの皆さまとのつながりを大切にし、地域課題の解決や地域貢献活動に取り組み、地域から必要とされ続ける企業を目指します。

【主な取り組み】

「事業継続力強化計画」認定(経済産業省)、「地域未来牽引企業」認定(経済産業省)、地域原材料の優先利用、ステークホルダーとの連携、地域団体の会合への参加、防災活動への積極参加、ボランティア活動への参加、地域行事への参加



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。